



# 記者配布資料

大阪経済記者クラブ会員各位

# 「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」に対する 意見提出について

【お問合先】大阪商工会議所 総務広報部 (玉川) TEL:06-6944-6324

- ○大阪商工会議所は、<u>大阪府が策定した「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略</u> (素案)」に対する意見を3月18日に提出した。
- ○政府は、地方創生を推進するため、各都道府県・市町村に対して、人口動向や産業実態等を踏まえた<u>今後5カ年(2019年度まで)の政策目標・施策を今年度中に策定するよう義務付け</u>ている。<u>大阪府の同案はこれを受けて策定</u>したもので、3月18日までパブリックコメントが実施されている。
- ○本会議所が提出した意見では、人口減少が進む中、<u>東西二極の一極として世界で存在感を発揮する都市を目指す、という成長志向の視点が重要</u>であることを強調。特に、<u>企業立地における都市間競争が激化</u>する中、行政が流出抑制に本気で取り組むのであれば、<u>地方税の超過課税の撤廃をはじめ、抜本的な税制措置を検討、</u> 実施するよう求めている。
- ○一方、産業競争力の強化・新産業の創出を加速するために、<u>技術・研究開発機能を起点に「次世代産業」を生み出し、「成長産業」「基盤産業」へと裾野を広げていく方針が示されている点を高く評価</u>。大阪が生産年齢人口の流出を食い止め、増勢に転じていくためには、良質な雇用機会の拡大が不可欠であり、特に、域外から富を稼ぐことができる産業の発掘・育成に重点化するよう要望した。

以上

#### <添付資料>

資料1 「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」の概要

資料2 「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」に対する意見

# ■ 基本方針

人口減少・超高齢社会のもとで、大阪の「成長の実現」と「安全・安心の確保」を同時に図るため、 日本の成長を牽引する東西二極の一極としての社会経済構造の構築をめざすとともに、 少子・高齢化等が及ぼす影響や将来の課題に的確に対応できるよう、実行性の高い戦略を策定

# ■ 基本姿勢

- >変革のチャンスと捉えて改革に取り組み、持続的な発展を実現 (積極戦略)
- ▶人口減少・超高齢社会がもたらす将来の備えを着実に推進(調整戦略)
  - ⇒積極戦略と調整戦略にバランスよく取り組むことで「持続的な発展」を実現
  - ⇒目標(KPI)の達成状況を確認・検証し、真に効果の高い政策にブラッシュアップ
- 計画期間 2015 (H27) 年度から2019 (H31) 年度までの5年間

# 戦略の方向性と基本目標・基本的方向

# I )若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

- ① 若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する
  - ➡ 若年者雇用、子育て支援 など
- ② 次代の「大阪」を担う人をつくる
  - → 教育、少年犯罪・虐待対策 など

## 具体的目標

若年者就業率、合計特殊出生率 女性の就業率 全国学力・学習状況調査平均正答 非行防止ネットワーク構築市町村数

# Ⅱ)人口減少・超高齢社会においても持続可能な地域づくり

- ③ 誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる
  - → 健康寿命の延伸、障がい者対策 など
- ④ 安全・安心な地域をつくる
  - ➡ 防犯、防災(災害対策) など

健康寿命、

障がい者実雇用率(民間)

地震(津波)による被害予測

### 密集市街地の面積

# Ⅲ)東西二極の一極としての社会経済構造の構築

- ⑤ 都市としての経済機能を強化する
  - ➡ 産業創出、企業立地 など
- ⑥ 定住魅力・都市魅力を強化する
  - ⇒ 定住人口・交流人口の拡大 など

実質成長率 実質経済成長率・開業事業所数

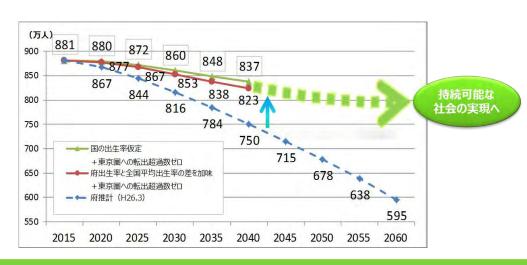
来阪外国人数

転出超過率 (対東京圏)

# **■ 国への働きかけ**

- ✓ 国機関等の移転・設置
  - ⇒ 特許庁、中小企業庁、工業所有権情報・研修館、国立健康・栄養研究所 等
- ッ 地方拠点強化税制
  - ⇒ 支援対象外地域(大阪市全域、守口市、東大阪市、堺市の一部)の見直し
- √ 税財源自主権の確立
- ✓ 民間が自由に活動できる環境整備(規制緩和)
- 今後のスケジュール ➡ 平成28年度当初予算案編成後、「具体的な施策」とKPIをH28版に更新 パブリックコメント等の手続きを経て28年3月成案化予定
  - ※ 地方創生推進交付金(新型交付金)の国への交付申請は平成28年度の予定

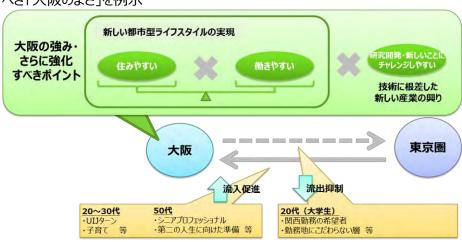
### ● 総人口の推移(推計)



# 活力ある地域創出 ~新しい都市型ライフスタイルの提唱~

# ■大阪の魅力を活かした「人口対流」の実現

東京圏と大阪の比較や東京圏移住者を対象としたアンケート調査等(※)に基づき、大阪の「強み」やさらに強化すべきポイントをとりまとめ、東京圏から大阪への「人口対流」の実現にむけ、PRすべき「大阪のよさ」を例示



## 【大阪の強みや特徴を踏まえ、PRすべき大阪のよさ】

- ○生活・・・・・・自分らしく暮らす
- ○仕事・・・・・・「ナレッジイノベーション」を実現、「ものづくり」で起業
- ○地域・・・・・・・地域に根差した活躍、アクティブなシニアライフ
- ○研究・開発・・・「企業の研究開発」、「基礎研究」「実用化に向けた先端研究」
- ○観光魅力・・・・エンターテイメント、歴史・文化を体感、インバウンド、留学
- ※ 東京圏への流出超過の原因等を調査するため、アンケート調査等を実施
  - ・ WEBアンケート・・・・・大阪出身の東京圏移住者、関西在住の大学生を対象
  - ・ グループインタビュー・・・大阪へのUIJターン経験者を対象

# ■地域類型別課題への対応

「都心部」「周辺部」等の4つのエリアごとにどのような強みがあり、それをいかに伸ばしていくべきか

# 整理 ➡ 地域の特色を高める府内の先進事例を例示

○都心部・・・都市の中心部。オフィス・商業地

- ○郊外部・・・ニュータウン、ベッドタウン
- ○周辺部・・・昔から発展した地域、密集市街地 ○山間部・・・農地・緑地が中心の地域

2016年3月18日

# 「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」に対する意見

大阪商工会議所

# 1. 基本方針

- ○2015年国勢調査において、大阪府の人口は68年ぶりに減少に転じ、約884万人となった。今後も全国を上回るスピードで高齢化が進む厳しい現実への対応は喫緊の課題だが、加えて重要なのは、東西二極の一極として世界で存在感を発揮する都市を目指す、という成長志向の視点。総合戦略の基本姿勢で示されたように、積極戦略と調整戦略にバランスよく取り組むことで、「持続的な発展」を実現することが重要だ。
- ○施策展開においては、府民や企業など民間を重要なパートナーとして、幅広い分野で連携を目指す姿勢が示されている。総論としては大いに賛同するが、連携のあり方については、民間の意見も踏まえて決めるべきであり、特に、企業との協働に関しては、大阪商工会議所をはじめとする経済団体との意見交換を緊密に行われたい。
- ○計画策定にあたっては、目標(KPI)を設定し、毎年度、到達状況を確認・検討することが示されているが、目標達成には具体的な施策への十分な予算措置が不可欠。政府の地方創生交付金を効果的に活用することに加えて、大阪府の独自予算も重点的に配分し、目標達成を目指されたい。

### 2. 総合戦略の方向性

- ○「まち・ひと・しごと」に関する施策は、総合的に推進していく必要があるが、中でも、「しごと」は重要な役割を果たす。魅力ある「しごと」がなければ、「ひと」は豊かな生活が送れず、「ひと」の集合体である「まち」も成り立たない。
- ○特に、20~30代における東京圏への人口流出は、主に「しごと」が大きな要因になっているものと考える。大阪には、優秀な大学・高等学校が数多く存在するが、それら卒業生の大阪での就職率を高めることが重要。20~30代に大阪で「しごと」を得ることができれば、その後30~40代には大阪で「ひと」を育んで定住し、「まち」を活性化させていくことが期待できる。

○就職時における学生の東京志向に関して、大阪に本社を構える企業の東京移転を問題視する向きもあるが、企業がビジネス展開上の最適地を求めることは、経済合理性に適っている。一方で、大阪には、世界に誇るオンリーワン、ナンバーワンの技術や製品等を有する中小企業が数多く存在し、採用意欲も旺盛だが、その魅力が十分学生に伝わらず、人手不足が企業の成長の阻害要因となりつつある。人口減少の抑制、大阪の産業活性化につなげるためにも、大阪で学生生活を送った若年層を対象に、中小企業への就職を促進する施策を一層強化されたい。

## 3. 基本目標·基本的方向

### 〇若者の安定就職支援、職場定着支援

大阪府内では、大学生の5人に1人が正社員等の安定した職に就けないまま卒業する一方で、正社員の採用意欲が高い中小企業においても人手不足が深刻化している。このミスマッチを解決するとともに、学生の域外流出を抑制するための施策として、在阪中小企業が有する"働きがい"等の魅力を客観的に調査・評価し、ポータルサイト等で広く発信する事業を創設されたい。

## 〇女性の活躍推進

大阪府の女性就業率は、総じて全国平均より低く、また、出産・育児期に一旦落ち込み、子育てが一段落した後に再び上昇する「M字カーブ」の谷も深い。子育てによる女性の離職を防ぎ、就業継続を促進するためには、仕事と子育てが両立できる環境整備が不可欠である。総合戦略では、従来の保育所や認定こども園をはじめ家庭的保育(保育ママ)や小規模保育を支援する方向が示されているが、加えて、事業所内保育施設など企業が従業員向けに取り組む多様な保育サービス事業についても支援の対象にされたい。

#### 〇安全・安心の確保

南海トラフ巨大地震はじめ、社会・経済に甚大な被害が想定される自然災害に対する防災力の強化に際しては、昼間・交流人口が多い大都市の特性を十分に踏まえた対応が必要である。ゼロメートル地帯に立地する中小企業の防災対策への支援や、外国人観光客を対象にした防災情報の発信力強化など、昼間・交流人口の安全・安心の確保に関する視点を盛り込まれたい。

#### 〇都市基盤の再構築

公共施設等については、老朽化や利用状況など全体の状況を把握し、総合 的かつ計画的な管理を行う「ファシリティマネジメント」を推進する方向が 示されているが、あわせて、公共施設等の民間活用も促進されたい。また、 民間活用の対象となる公共施設等が老朽化している場合は、利用者のニーズ に即してリノベーションやコンバージョンを施すことができる仕組みを構築 されたい。

### 〇産業の創出・振興

医薬品等の承認審査機関である医薬品医療器総合機構(PMDA)について、大阪・関西が強みを有する再生医療分野においては、将来的に審査機能の関西支部への委譲を目指す方向が示されている。この実現に向け、大阪商工会議所もPMDA関西支部の利用促進等に連携して取り組んでいくが、相談業務体制のさらなる充実等、同支部の一層の機能拡充についても言及されたい。

また、大阪へのUIJターンの促進に向けて実施する「移住促進フェア」においては、事前に、ターゲットとする人材が望む就労環境・条件を十分に把握・分析したうえで、大阪の「住みやすさ」や「働きやすさ」や産業特性を分かりやすく伝える内容を盛り込むとともに、具体的な採用ニーズを有する企業情報もあわせて提供することで、その実効性を確保されたい。

## 〇企業立地の促進

大阪に本社を構える企業の東京圏や近隣府県への流出が指摘されているが、企業がビジネス展開上の最適地を求めることは、経済合理性に適っている。ただ、企業立地における都市間競争が激化する中、流出抑制に本気で取り組むのであれば、抜本的な税制措置を講じるべき。大阪府・大阪市は、いわゆる地方税ゼロ施策を打ち出しているが、対象は、国際戦略総合特別区域内に新たに進出した特定分野(ライフサイエンス、新エネルギー)の企業に限定されており、一方で、その他の企業には、超過課税を適用している。企業流出を抑制するためには、既存の域内立地企業にも目配りが必要だ。地方税の法人課税が大幅に引き下げられた場合、都市インフラが整った大阪は、都市間競争における比較優位が高まり、企業立地の促進が期待される。

一方、企業の流入促進にも注力すべきで、特に、東西二極の一極を担う大阪においては、外資系企業の誘致促進が重要になる。政府は海外からの対日投資促進を掲げているが、現状では、日本に立地する外資系企業は東京に集中している。こうした状況を是正するためにも、総合戦略においては、海外からの投資促進、企業誘致について言及されたい。

### 〇活力ある農林水産業の実現

大阪府の農林水産業について、大都市近郊ならではの特色・強みを打ち出す方向性に賛同する。ただ、その販路は、アジア市場や全国が中心であり、

地元での消費拡大を振興する視点が示されていない。地元住民が大阪の農林 水産物の味と品質を正当に評価し、誇りを持って積極的に選択することで、 そのブランド価値が一層高まる。大阪府の「おおさか農政アクションプラ ン」において大阪産を購入する府民の割合向上が目標に掲げられている点か らも、総合戦略には府民による消費拡大を盛り込まれたい。

# 〇定住魅力の強化

都市の居住魅力を向上させる資産として空家等を活用するためには、市場ニーズへの迅速な対応が不可欠になる。最近の暮らしの変化を踏まえた空家活用を促進するために、大阪府が策定する「空家まち育て戦略・大阪」、同戦略に基づき市町村が作成する「空家まち育て戦略プラン」においては、民間専門家の知恵を十分に取り入れる仕組みを構築されたい。

### 〇都市魅力の創出・発信

「水都大阪」は、全国の先進モデルとなる活動を展開しているが、その魅力をより高めるためには、大阪市内にとどまらず、府域全体にも取り組みを広げる視点が重要になる。特に、関西随一の河川である淀川は、自然・空間・歴史・文化等様々な面での魅力を有し、市民の憩いの場、新たな観光魅力としてのポテンシャルが高い。総合戦略においては、淀川の魅力づくりについても言及されたい。

#### ○国機関等の移転・設置

国機関等の移転・設置は、東京一極集中の是正に向けた地方創生の象徴的な取り組みであり、東西二極の一極を担う大阪においても、必ず実現させるべき。政府は、2015年度末までに、これまでの検討結果を示す予定だが、必要な国機関等の移転・設置については、引き続き、その実現に向けた働きかけを継続されたい。

#### 〇地方拠点強化税制

地方創生の実現に向けて創設された地方拠点強化税制は、近畿圏中心部 (大阪府では、大阪市全域、守口市・東大阪市・堺市の一部)が移転優遇 対象地域から除外されている。大阪府においては、近畿圏中心部も対象地 域とするよう政府に働きかけるとともに、同じく対象地域外となった兵庫 県、神戸市で講じられている措置と同等以上の補助金、税制措置を創設し、 府域全体への企業立地を促進されたい。

#### 〇税財源自主権の確立

税財源自主権の確立を目指すのであれば、あわせて法人事業税・法人住

民税に対する超過課税も早急に見直すべき。超過課税は、企業にとってコスト要因であり、企業誘致の都市間競争で大阪が比較劣位になるばかりでなく、地元企業が競争上不利になり、当地の産業競争力を弱める一因になっている。政府の法人実効税率の引き下げの動きにあわせて、法人事業税・法人住民税の超過課税は早急に撤廃されたい。

## 4. 活力ある地域創出 ~新しい「都市型ライフスタイル」の提唱~

- ○東京圏への人口流出超過傾向に歯止めをかけるために、大阪の強みである「住みやすさ」「働きやすさ」「研究開発・新しいことへのチャレンジのしやすさ」のバランスをさらに高める、という方向性が示されている。大阪商工会議所が推進する「千客万来都市OSAKAプラン」においても、大阪の強みに着目した成長戦略を推進しており、目指すところは概ね同じである。地域を挙げた取り組みにより、より積極的に、「住みたい」「働きたい」「研究開発・新しいことへチャレンジしたい」と思える大阪を実現していかなければいけない。
- ○産業競争力の強化・新産業の創出を加速するために、技術・研究開発機能を 起点に「次世代産業」を生み出し、「成長産業」「基盤産業」へと裾野を広げ ていく方針が示されている点を高く評価する。大阪が生産年齢人口の流出を 食い止め、増勢に転じていくためには、良質な雇用機会の拡大が不可欠であ り、特に、域外から富を稼ぐことができる産業の発掘・育成が重要になる。
- ○大阪・関西圏は、大学・研究機関の集積が厚く、企業の工場においても、研究開発機能を有する割合が首都圏よりも高い。研究開発テーマが継続的に生まれ続ける状況にあり、それらをうまく企業に橋渡しし、産業化する仕組みができれば、地域産業全体の活性化にもつながる。
- ○大阪商工会議所では、ライフサイエンスや新エネルギーといった「成長産業」分野で、大学・研究機関と企業、さらにはマーケットをつなぐ事業を数多く実施し、着実な実績を上げてきた。これまで培ってきたマッチングのノウハウ・経験・ネットワークを活用して、今後も「次世代産業」の育成・振興に取り組んでいくことから、引き続き、大阪商工会議所との連携・協働を強化されたい。

以上